



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月28日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
コード番号 5332 URL https://jp.toto.com
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）清田 徳明
問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務・経理本部長（氏名）平井 恭夫
問合せ先（役職名）経営企画部長（氏名）篠崎 孝文（TEL）03（6836）2024
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	355,735	4.7	24,142	58.1	22,671	△0.8	16,949	1.6
2024年3月期中間期	339,741	3.7	15,269	△26.1	22,861	△21.0	16,677	△11.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 39,783百万円（9.7%） 2024年3月期中間期 36,275百万円（△18.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	99.92	99.85
2024年3月期中間期	98.33	98.26

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	821,145	541,596	64.9
2024年3月期	790,255	510,556	63.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 533,072百万円 2024年3月期 502,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	3.9	48,000	12.2	48,000	△6.8	36,000	△3.2	212.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び2024年11月7日に提出予定の半期報告書に記載しています。また、業績予想の修正については、本日公表の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」と「決算説明資料」に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、P. 7「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	176,981,297株	2024年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,327,781株	2024年3月期	7,353,859株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	169,640,625株	2024年3月期中間期	169,604,935株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,546	113,324
受取手形、売掛金及び契約資産	99,720	96,550
商品及び製品	91,412	95,504
仕掛品	16,309	17,372
原材料及び貯蔵品	25,756	27,288
その他	17,648	15,397
貸倒引当金	△364	△285
流動資産合計	354,030	365,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,784	108,442
機械装置及び運搬具(純額)	89,000	98,686
土地	26,754	26,921
その他(純額)	58,094	55,651
有形固定資産合計	268,634	289,703
無形固定資産	33,434	35,172
投資その他の資産		
投資有価証券	81,216	74,314
その他	53,121	56,981
貸倒引当金	△182	△178
投資その他の資産合計	134,155	131,117
固定資産合計	436,224	455,992
資産合計	790,255	821,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,691	80,439
短期借入金	23,218	23,210
未払法人税等	4,359	5,069
役員賞与引当金	231	72
製品点検補修引当金	380	310
事業再編引当金	551	422
その他	118,766	115,020
流動負債合計	224,199	224,545
固定負債		
長期借入金	1,469	1,423
退職給付に係る負債	19,606	19,220
その他	34,423	34,360
固定負債合計	55,499	55,004
負債合計	279,699	279,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,490	29,536
利益剰余金	365,204	373,672
自己株式	△13,653	△13,608
株主資本合計	416,620	425,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,546	28,555
為替換算調整勘定	39,175	65,764
退職給付に係る調整累計額	14,130	13,572
その他の包括利益累計額合計	85,852	107,892
新株予約権	244	241
非支配株主持分	7,839	8,281
純資産合計	510,556	541,596
負債純資産合計	790,255	821,145

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	339,741	355,735
売上原価	226,844	229,795
売上総利益	112,897	125,939
販売費及び一般管理費	97,627	101,797
営業利益	15,269	24,142
営業外収益		
受取利息	525	497
受取配当金	1,424	1,384
持分法による投資利益	342	449
為替差益	5,716	—
その他	503	351
営業外収益合計	8,513	2,682
営業外費用		
支払利息	113	119
固定資産除却損	599	550
為替差損	—	3,016
その他	208	466
営業外費用合計	921	4,153
経常利益	22,861	22,671
特別利益		
土地等売却益	39	—
投資有価証券売却益	2,331	3,774
特別利益合計	2,371	3,774
特別損失		
土地等売却損	54	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	54	0
税金等調整前中間純利益	25,178	26,445
法人税、住民税及び事業税	6,005	7,286
法人税等調整額	2,322	1,976
法人税等合計	8,328	9,262
中間純利益	16,850	17,182
非支配株主に帰属する中間純利益	172	232
親会社株主に帰属する中間純利益	16,677	16,949

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	16,850	17,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,183	△3,993
為替換算調整勘定	12,677	26,444
退職給付に係る調整額	△570	△585
持分法適用会社に対する持分相当額	1,135	735
その他の包括利益合計	19,425	22,600
中間包括利益	36,275	39,783
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,686	38,990
非支配株主に係る中間包括利益	588	793

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,178	26,445
減価償却費	16,628	18,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△122
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△178	△159
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△290	△69
事業再編引当金の増減額(△は減少)	△432	△160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△953	△1,173
受取利息及び受取配当金	△1,950	△1,881
支払利息	113	119
固定資産除却損	599	550
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,331	△3,774
土地売却損益(△は益)	14	—
有価証券評価損益(△は益)	—	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△469	6,842
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,283	489
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,997	365
その他	△10,855	△3,549
小計	30,376	41,986
利息及び配当金の受取額	2,109	2,406
利息の支払額	△113	△119
法人税等の支払額	△6,012	△6,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,359	37,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△629	△1,792
定期預金の払戻による収入	410	1,929
有形固定資産の取得による支出	△17,161	△25,399
有形固定資産の売却による収入	163	41
無形固定資産の取得による支出	△3,583	△2,940
投資有価証券の取得による支出	△1	△217
投資有価証券の売却による収入	3,962	5,826
長期貸付けによる支出	△5	△2
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	12	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,830	△22,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	392	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	43,200	43,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△43,200	△43,200
配当金の支払額	△8,479	△8,481
非支配株主への配当金の支払額	△471	△350
自己株式の取得による支出	△4	△5
その他	△660	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,223	△9,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,638	4,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,944	9,887
現金及び現金同等物の期首残高	97,493	102,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	101,438	112,523

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。